

甘い財政健全化計画

ジャパン・タックス・インスティテュート所長 森信茂樹

人間ドックで検査を受ける場面を想定してみましょう。厳しい検査結果・数値が出てくると、精密検査や入院などいろいろ面倒なので、「なんとか甘い数値にしてください」とドクターに頼む人は少ないと思います。そんなことをすれば、その場はしのげても、真の原因究明とそれに対する有効な処方箋や治療が遅れ、気付いた時は手遅れになっているからです。検査結果は正直に、あるいは厳しめに伝えてもらい、リスクの無いように必要な手当をする、これが常識でしょう。

しかし今回公表された新財政健全化計画をみると、甘い経済成長率を前提に歳入を過大に見積もり、達成年度を5年も先送りし、血の出るような歳出削減を行わなくても目標が達成できる内容になっています。まさに、厳しい検査結果に伴うややこしい議論を先送りした対応といえるのではないのでしょうか。

面倒な議論、つまり「来年度予算を緊縮型にしろ」という声や、「団塊世代が後期高齢者になり始める2022年に向けて社会保障改革を行え」とか、「社会保障に必要な財政資金確保のため消費税率10%を超える引き上げを」といった議論を避けることができるので、都合がよいということでしょうか。情けない話です。

さて7月17日、合同委員会を開催し、経済産業省から「所得相応性基準」の話をいただき議論をしました。資料・議事録は別添です。

以下の議事録本文は会員用メールマガジンで配信いたします。